

投資者の皆さまへ  
販売用資料：2024年7月

最先端のシステム運用。24時間徹底管理。

# マンAHLスマート・ レバレッジ戦略ファンド

愛称：スマレバ

追加型投信／内外／資産複合

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

**大和証券**

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



最先端のシステムが  
世界中の市場を24時間モニタリング

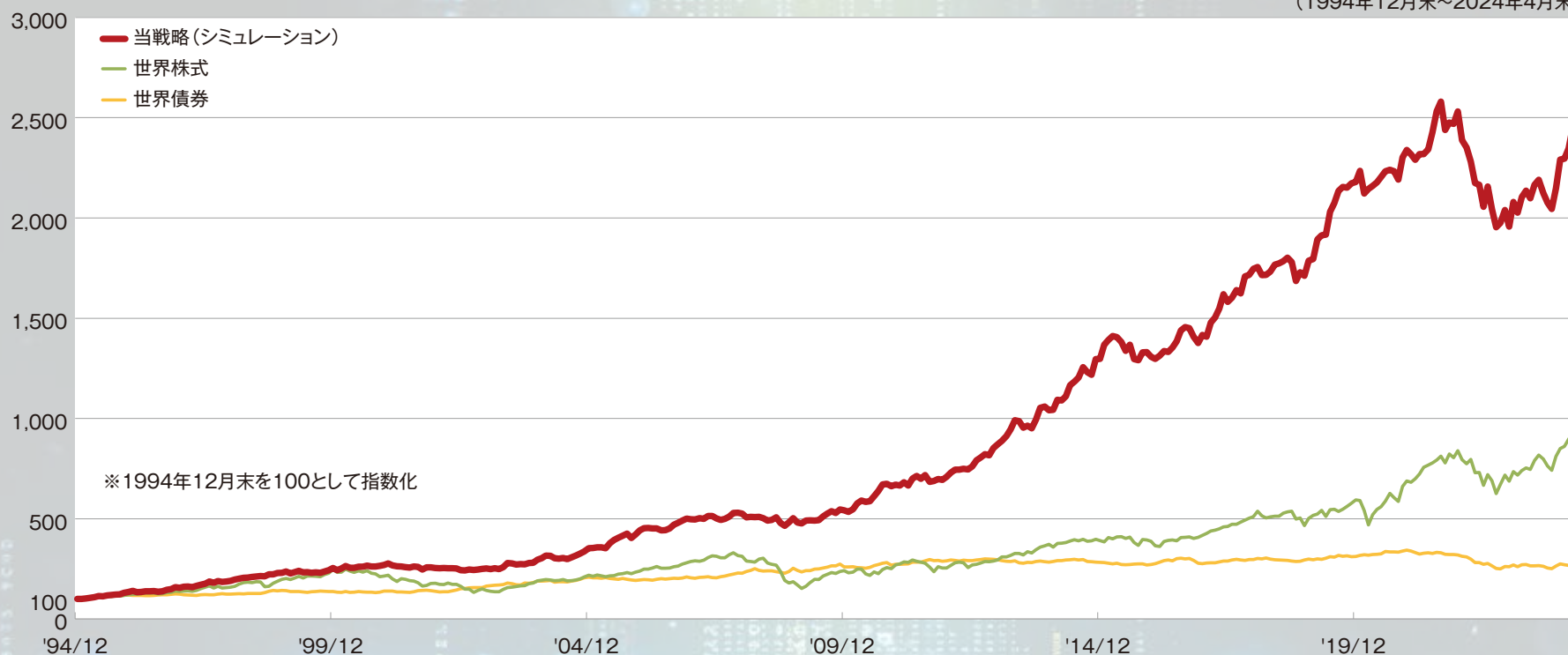
人間ではとらえられない収益機会を  
徹底して追求

レバレッジを活用し長期運用に適した  
リスク水準を維持

# 効率的にリターンを積み上げる

「スマート・レバレッジ戦略」と各資産の値動き推移

(1994年12月末~2024年4月末)



※当戦略(シミュレーション)は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。

(出所)マンAHL、ブルームバーグ

# 当ファンドの3つのポイント

## 「スマート・レバレッジ戦略」



### 長期運用に適したリスク水準で、より効率的にリターンの獲得をめざす

- リスク水準を10%程度に維持しながら、より効率的なリターンの獲得をめざします。
- リスクベースでの資産配分\*1とレバレッジ・コントロールで、あらゆる環境下において最適なポートフォリオを維持することをめざします。  
\*1 投資対象は世界各国の株価指数先物、債券先物等です。
- 最先端のシステムが世界中の市場データを24時間モニタリングし、収益機会の追求とリスク管理を徹底します。

## 「2つのブレーキ」



### いざというときに運用資産を守る2つのブレーキ

- 最適なポートフォリオでも損失を避けられない局面において、運用資産を守るための2つのブレーキを備えます。
- ブレーキ1：「株式と債券の同時下落」をいち早く察知し、資産全体の組入比率を瞬時に最大で半減させます。
- ブレーキ2：「組入資産の下落トレンド」を察知し、各資産ごとのポジションを最大で半減させます。
- システム運用のパイオニアであるマンAHL\*2の最先端のシステムを駆使し、人間ではとらえきれないリスクを回避します。  
\*2 マン・グループ傘下の資産運用会社「AHLパートナーズ・エルエルピー」、当資料では「マンAHL」といいます。

## 「本邦初！可変型の報酬体系」



### 投資者の皆さまと同じ方向をむく、可変型の報酬体系

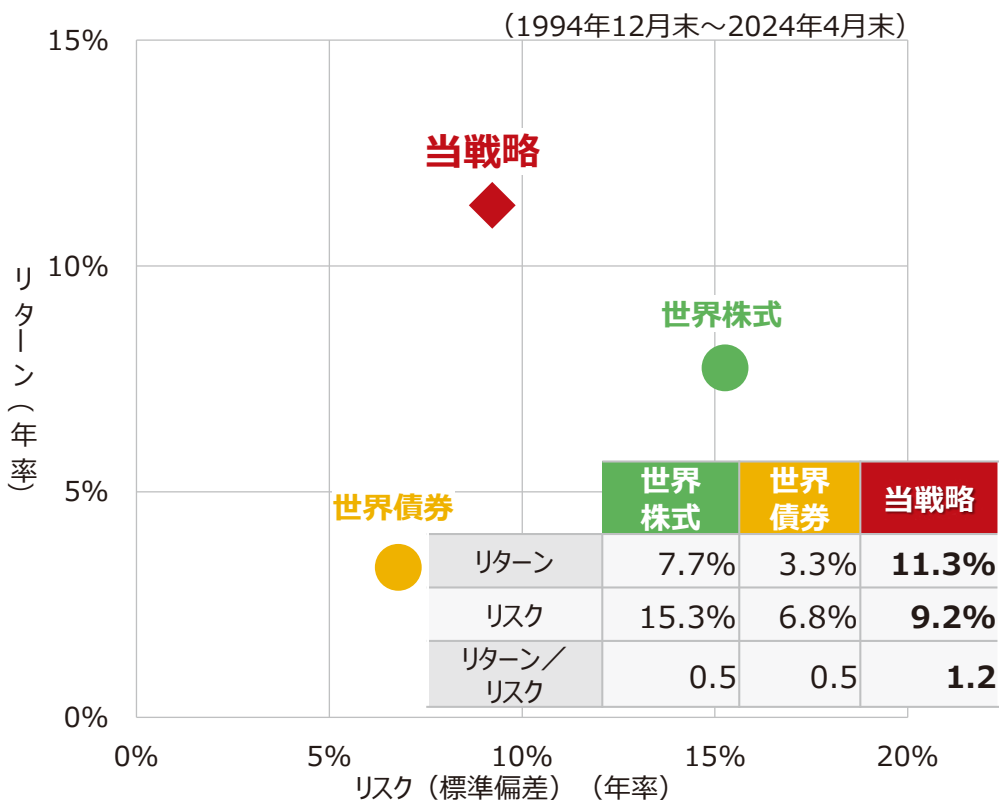
- 当ファンドがめざす10%程度のリスクに見合う収益を下回る場合には、運用報酬を低減させます。



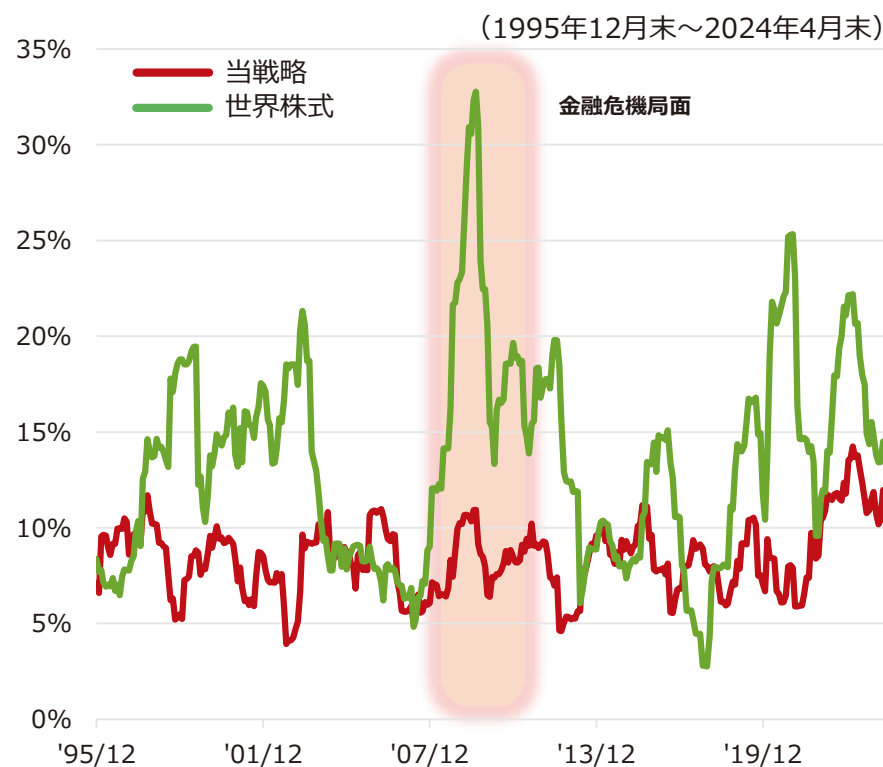
# 10%程度のリスク水準で効率的にリターンの獲得をめざす

- 当戦略は、運用のリスク水準をほぼ一定に維持することで、「リスクの取り過ぎ」、「リスクの取らなさ過ぎ」を回避し、市場が急変する局面でも下落幅を抑制することをめざします。
- 年率10%程度のリスクとは、株式と債券の概ね中間の水準です。
- 当戦略は、リスクを抑えつつ相対的に高いリターンを獲得していることが特徴です。

リスク/リターンの特性



リスク水準の推移



※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※リスク水準は、1年間のヒストリカル・ボラティリティ。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。

(出所) マンAHL、ブルームバーグ

# 効率的にリターンを積み上げるスマート・レバレッジ戦略

- 10%程度のリスク水準を維持しつつ効率的にリターンの獲得をめざすのが「スマート・レバレッジ戦略」です。
- 「リスクベースの資産配分」と「レバレッジ・コントロール」により、あらゆる市場環境において、最適と考える資産配分とリスク水準を維持することで、攻めと守りの両立をめざす戦略です。

## スマート・レバレッジ戦略 = リスクベースの資産配分 + レバレッジ・コントロール

### リスクベースの資産配分

各資産のリスク量（影響度）が釣りあうように、配分比率を調整

#### I 資産配分

リスクの小さい資産を多く保有      リスクの大きい資産は少なく保有

小 ← 各資産のリスク水準 → 大

各資産のリスク量が分散されることで、個別資産の価格変動の影響が抑えられ値動きが安定

#### II リスク配分

〈値動きのイメージ〉

価格      時間



### レバレッジ・コントロール

組入資産のリスク水準に応じて、レバレッジ比率を機動的に調整

#### I レバレッジ比率

リスク水準が**上昇**  
⇒レバレッジ比率を引き下げて  
ポートフォリオのリスク量を抑える

リスク水準が**低下**  
⇒レバレッジ比率を引き上げて  
ポートフォリオのリスク量を上げる

※円の大きさ：レバレッジ比率の大きさ

レバレッジ比率の調整により目標リスク水準を維持

〈リスク変動のイメージ〉

リスク      時間

目標  
リスク水準10%

※資産間の相関性、市場の流動性によっては、上記のように均等に配分されない場合があります。

※上記はイメージです。



# スマート・レバレッジ戦略を支える最先端のシステム運用

- 最適な資産配分とリスク水準を管理するスマート・レバレッジ戦略を支えるのは、24時間世界中の市場データを分析する最先端のシステムです。
- 世界中の市場で生み出される大量のデータをシステムで瞬時に分析することで、人間ではとらえきれない収益機会を追求します。



AI

ヒトでは困難な膨大な量の  
情報処理

世界中の株式・債券を  
モニタリング

高度な分析力と優れた  
投資判断力

刻々と移り変わるトレンド  
を把握

世界中の市場データを24時間リアルタイムで分析  
あらゆる市場環境下において、収益機会を追求

※上記はイメージです。

# いざというときに運用資産を守る2つのブレーキ

- 長期にわたる運用においては、最適な資産配分とリスク水準を維持し続けても損失を回避することが難しい局面があります。

ブレーキ

1

**「株式と債券の同時下落」**

に備える

ブレーキ

2

**「組入資産の下落トレンド」**

に備える

「スマート・レバレッジ戦略」では、24時間市場変動を追い続ける最先端のシステムを駆使した2つのブレーキにより、いざというときに運用資産を守ります。

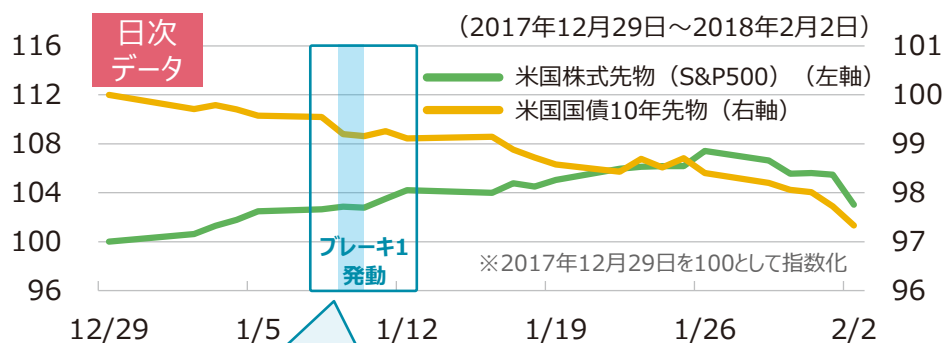


# 「株式と債券の同時下落」に備える

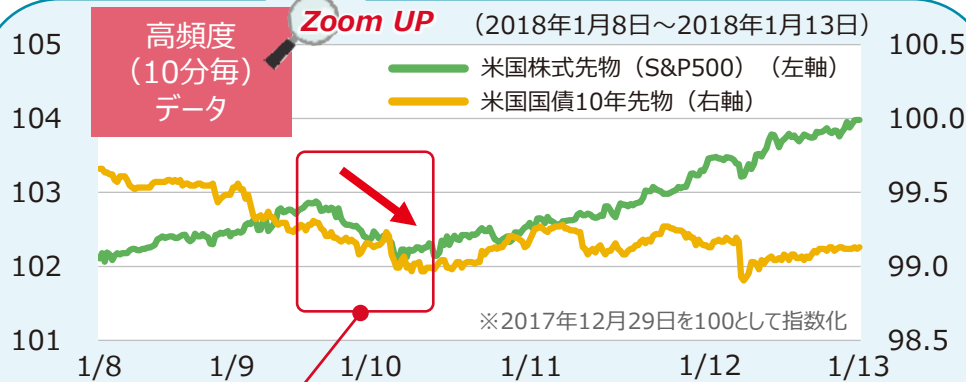
- 通常、異なる値動きをする「株式」と「債券」が同時に下落するような局面では、最適と考えられるポートフォリオを維持していても大きな損失が生じる可能性があります。
- 当ファンドでは、世界の「株式先物」と「国債先物」の価格変動を高頻度（10分刻み）でモニタリングします。
- 高頻度データの分析により同時下落の兆候とみられる異常値（相関の異常）を察知した場合、瞬時にポートフォリオ全体の組入比率\*を最大半減することで、「株式と債券の同時下落」から資産を守ります。 \*その時点で持っているポジション

## 10分刻みの高頻度データにより、同時下落の兆候を察知

日次データだけでは相関の異常を検知することが困難

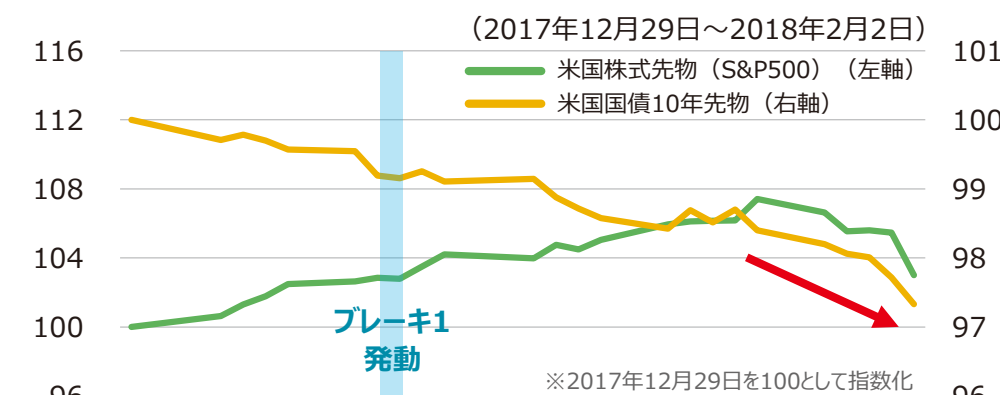


Zoom UP



高頻度データで値動きの異常（同時下落の兆候）を察知

## ブレーキ発動局面（2018年1月～2月）



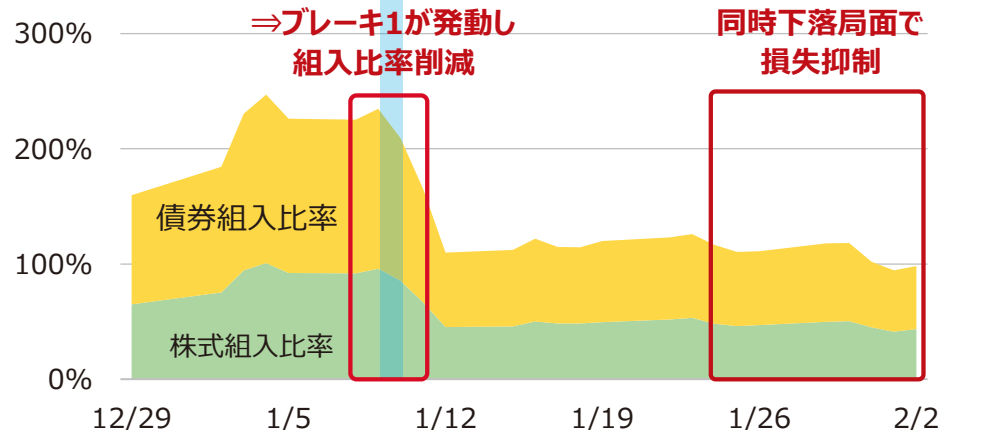
「同時下落の兆候」を察知

⇒ブレーキ1が発動し

組入比率削減

同時下落局面で

損失抑制



※当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) マンAHL

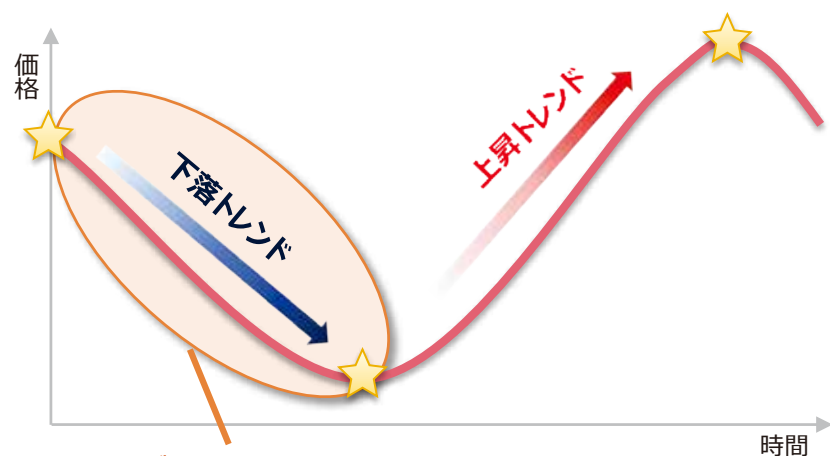
# 「組入資産の下落トレンド」に備える

- 一般的に資産価格の値動きはトレンドが一定期間継続するという性質があると考えられています。下落トレンドが続いている資産の組入れは、パフォーマンスの悪化要因となります。
- 当ファンドは、世界中の資産価格のトレンドをマンAHL独自のノウハウで分析します。
- 下落トレンドを察知した資産については、組入比率を最大半減させることで、個別資産の下落トレンドから運用資産を守ります。

## 資産価格の下落トレンドを察知する

### 資産価格のトレンド（勢い）

資産価格のトレンドは一定期間継続する性質があると考えられています。



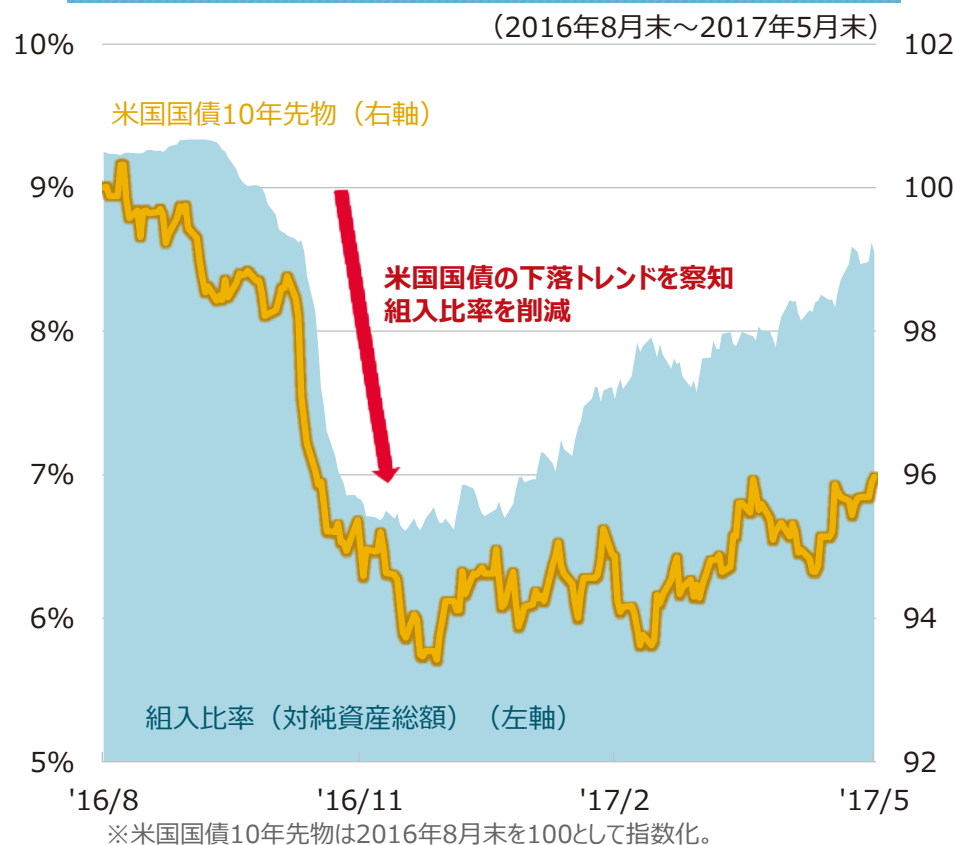
ブレーキ2では  
下落トレンドを察知し損失を抑制

マンAHLが長年ヘッジファンド運用で  
培ってきたノウハウを活用し、下落トレンドを察知

⇒**当該資産の組入比率\*を最大半減**

\*その時点で持っているポジション

## 2016年のトランプショック時（金利上昇時）の事例



※当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）マンAHL



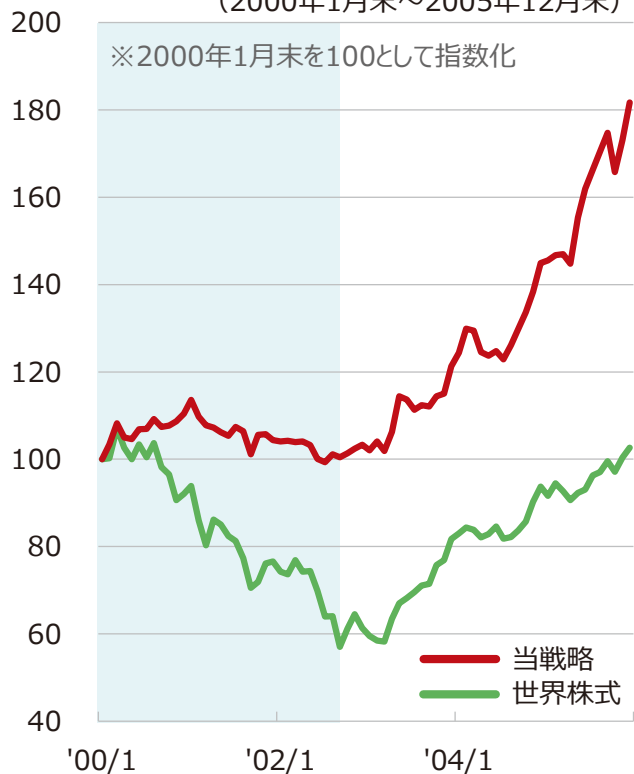
# 市場が大幅下落する局面でも、損失を抑制

- 当戦略は、徹底したリスク水準のコントロールと2つのブレーキにより、市場が大きく下落する局面でも損失を抑制することをめざします。
- 当戦略のシミュレーションでは、過去に世界株式が大きく下落した局面において、当戦略は相対的に損失が抑制されていることがわかります。

事例①

## ITバブル崩壊

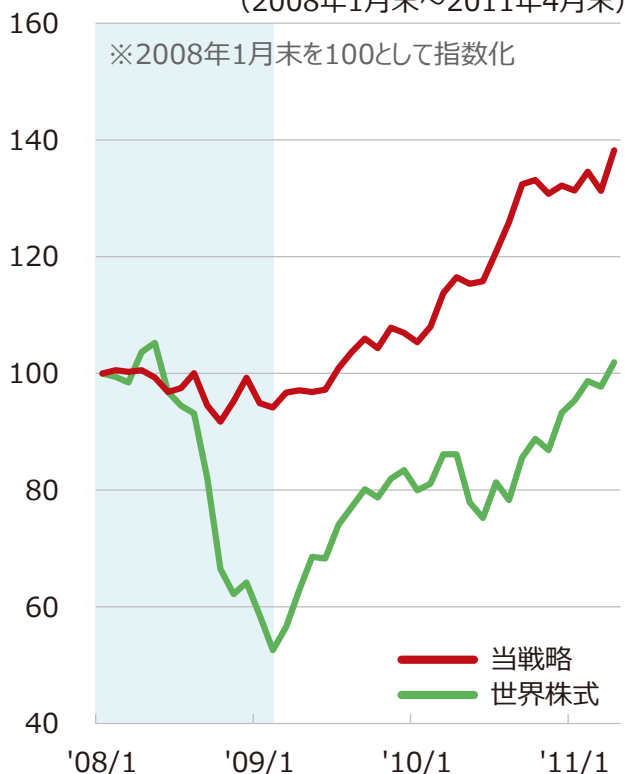
(2000年1月末～2005年12月末)



事例②

## リーマン・ショック

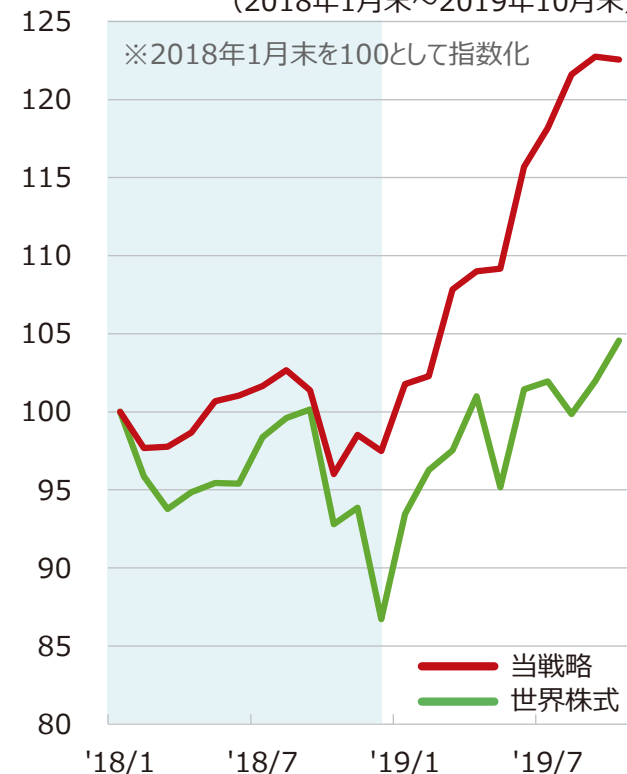
(2008年1月末～2011年4月末)



事例③

## 2018年の株価下落局面

(2018年1月末～2019年10月末)



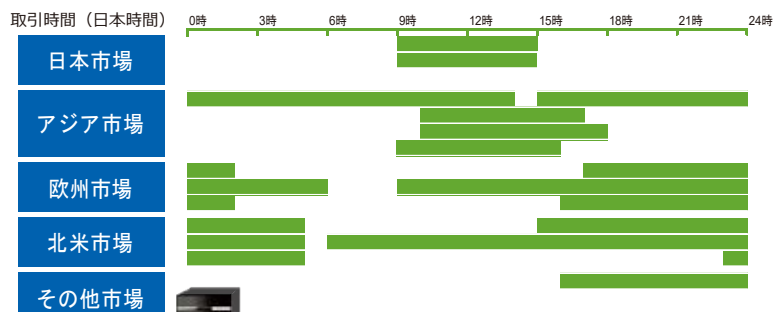
※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。  
(出所) マンAHL、ブルームバーグ

# 最先端のシステムが24時間稼働、収益機会を徹底追求

- 当ファンドでは、最先端のシステムを駆使することで、生身の人間では不可能な運用戦略を実現しています。
- 最先端のシステムが24時間世界中の市場データをリアルタイムで処理し続けることで、人間では分析できない量の情報を基に投資判断を行ないます。
- また資産の売買についても、最先端のシステムによる機械学習を活用することで、コストを最適化する売買手法を見つけ出すことでより効率的なリターンを獲得をめざします。

## 24時間、世界中の市場を徹底監視

市場が開いている限り、システムは徹底的に運用を継続

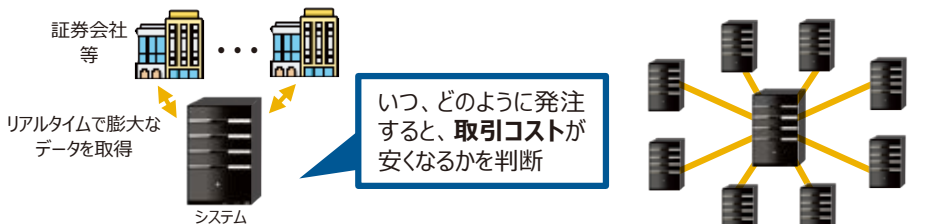


眠らず、休まず、思い込み・感情等に左右されない一貫した運用の実現

システム

## 膨大なデータの処理、管理

多数の証券会社や取引所の状況を瞬時に把握・柔軟に対応



1日当たりの処理データは  
約 **30億データ\***

\*2024年4月末現在

マン・グループではバックアップを  
世界 **8カ所\*** に用意

## 取引コストの抑制

機動的に資産配分、レバレッジ比率を調整するためには高頻度の取引が必要  
⇒取引コスト増大

	人間	システム
コスト検証の範囲	△ 限定的	◎ 幅広く実行
取引コスト検証の迅速性	× 瞬時には困難	◎ 瞬時に可能
常に変化する状況への適応性	○ ある程度可能	×⇒◎ かつては不可能だったが、 <b>機械学習</b> により可能に

◎：優位性が極めて大きい、○：優位性が大きい、△：優位性が限定的、×：優位性に欠ける

人工知能の技術が進化し、**機械学習（ディープ・ラーニング）**を用いることで、システムが人間を超える柔軟性を獲得

システムが最適な取引を判断し実行することで  
⇒**取引コストを抑制することが可能**

※上記はイメージです。（出所）マンAHL



# ～システム運用のパイオニア～ マンAHL

マンAHLは、1987年の創業以来、30年以上、システム運用の先駆者として業界をリード

## マン・グループについて



1783年創業 ・ 本社：英国 ロンドン  
マンAHLを含む5つの運用会社を傘下に持ち、運用資産残高は約24兆円\*。世界の大手年金基金やソブリンウェルスファンド(政府系ファンド) を顧客に持つ

## マンAHLについて



1987年創業 ・ 100名近い研究者集団（物理学博士、コンピューター科学者など）  
運用資産残高は約8.5兆円\*

- ✓ 投資対象市場は、750を超えており、幅広い市場について調査・分析
- ✓ オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所(OMI)
  - 2007年に英国・オックスフォード大学と連携し、共同で研究所を設立
  - 世界最先端の金融技術を研究・開発

## マンAHLの受賞歴(例)



HFM欧州テクノロジー・アワード 2018

最優秀テクノロジーヘッジファンド



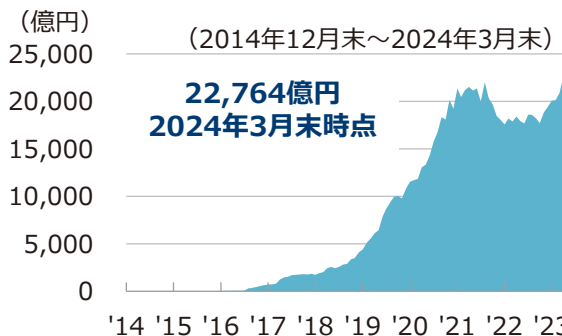
Risk誌主催  
リスク・アワード2018

最優秀クオンツ・ヘッジファンド

このほか、受賞歴多数

## リスクコントロール戦略の残高推移

当ファンドの類似戦略であるリスクコントロール戦略は、英国モーニング・スター社（ファンド評価会社）からも直近5年間のパフォーマンスについて、5つ星（最高位）が付与。



\* 2023年12月末現在

## マンAHLからのメッセージ



マンAHL CEO  
マシュー・サーガソン  
Matthew Sargaion



マンAHL CIO  
ラッセル・コーガオンカー  
Russell Korgaonkar

マンAHLには、過去30年以上にわたり、システム（コンピューター・プログラム）を使って株や債券、商品市場などの値動きの傾向を分析し、世界中の市場に分散投資するマクロファンドを運営してきた経験と実績があります。

我々は、人工知能（AI）の一種である機械学習（ディープ・ラーニング）の研究・開発を行ない、厳格なプロセスを経た上で、慎重に運用に活用することで成果を上げてきています。機械学習のアルゴリズムは人間が指示をしなくても、膨大な値動きのデータから、再現の可能性があるパターンを見つけ出すことが可能です。例えば、当ファンドの運用戦略では、市場における売買（取引の執行）において、こうした機械学習なども積極的に活用することで、コストを抑制することに成功しています。

ただし、システムの設計や監督は、あくまで人間の役割ということは忘れてはいけません。マンAHLでは、100名近い研究員を抱え、日夜研究・開発に取り組んでいるからこそ、システムの安定的な運用が可能となるのです。

(出所) マンAHL


# 投資者の皆さまの損益に沿った報酬体系

- 当ファンドでは、本邦で初めて、想定する運用成果を下回った場合に信託報酬を引き下げ、投資者の皆さまの損益に沿った報酬体系を導入しています。
- パフォーマンスが低迷する局面では、報酬を引き下げることで投資者の方の実質的な投資成果を下支えし、長期保有をしていただきやすくなっています。
- 長期保有により高い運用成果が期待できる当ファンドを、資産形成のツールとしてご活用いただきたいという思いが込められた報酬体系です。

## Ⅰ ファンドのパフォーマンスに応じて運用管理費用（信託報酬）が変動

パフォーマンスが **好調** とき


パフォーマンスが好調  
年率リターンも8%  
もらえて嬉しいわね！



リスク水準10%程度に見合うリターンを大切なお客さまに最も効率よくお渡すことができ、嬉しい限りです。  
引き続き、好パフォーマンスが維持できるよう努力して参ります。


パフォーマンスが **振るわない** とき

パフォーマンスが  
振るわないわね……。




リスク水準10%程度に見合わないリターンとなり、大切なお客さまにご不安な思いをさせてしまい申し訳ありません。パフォーマンスが振るわないため運用管理費用（信託報酬）を引き下げさせていただきます。

長期に保有していただき



お客さまも私たちも  
お互いにハッピー



ねらい

## 1 当ファンドの報酬体系は投資者の皆さまとファンド運営者（委託会社・販売会社）の利害が一致

- 当初想定する運用成果（年率10%程度\*）が得られなかった場合には、運用管理費用（信託報酬）を引き下げる仕組みです。
- パフォーマンスが振るわないときに、ファンド運営者の報酬を引き下げ投資者の皆さまの負担コストを軽減することで、少しでも**長期保有**していただきやすくなると考えています。

ねらい

## 2 パフォーマンスに応じて運用管理費用（信託報酬）が変動するので、投資者の皆さまにとって納得感がある報酬体系

ねらい

## 3 パフォーマンスが振るわないときに運用コストが下がるのでパフォーマンス改善に寄与

※上記はイメージです。※上記のリターンは、あくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。\*経費控除前、詳細は14ページをご参照ください。



# 10%程度のリスクに見合うリターンとは

- 当ファンドのめざす10%程度のリスク水準に見合うリターンはどれほどの水準でしょうか。
- 当ファンドでは、10%程度のリスク水準から効率的に獲得できるリターンは、年率10%程度\*1のリターンであると考えています。
- リスク水準相応のリターンが獲得できなかった場合には、信託報酬を引き下げる本邦初の報酬体系を導入しています。

当ファンドは、当初想定<sup>1</sup>の運用成果（年率10%程度）が得られなかった場合には、運用管理費用（信託報酬）を引き下げる **本邦初** の報酬体系を導入しています。

リスク水準10%程度に見合うリターンを最も効率よく獲得することをめざしますが、リスク水準10%に見合わないリターンであった場合には運用管理費用（信託報酬）を引き下げさせていただきます。

**\*2 基準となる 2% の根拠について**

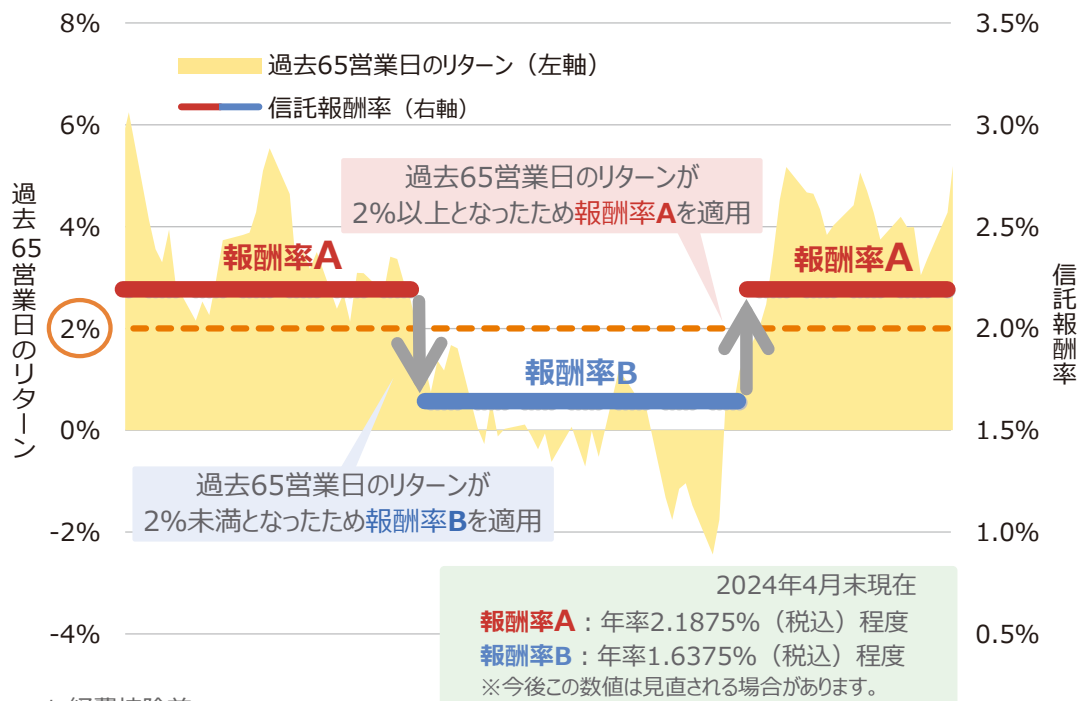
基準となるリターン2%は、信託報酬控除後で年率8%のリターンに相当する水準です。

当初想定 の運用成果 (年率10%程度*1)	-	信託報酬率 (年率2%程度)	=	信託報酬控除後 年率リターン (年率8%程度)
年率8%のリターン ≒ 65営業日（約3カ月）で2%のリターン				

## 2段階報酬率の可変型報酬体系のイメージ

過去一定期間（65営業日）のリターンが2%\*2以上の場合には、**報酬率A**を  
2%未満の場合には、**報酬率B**を適用します。

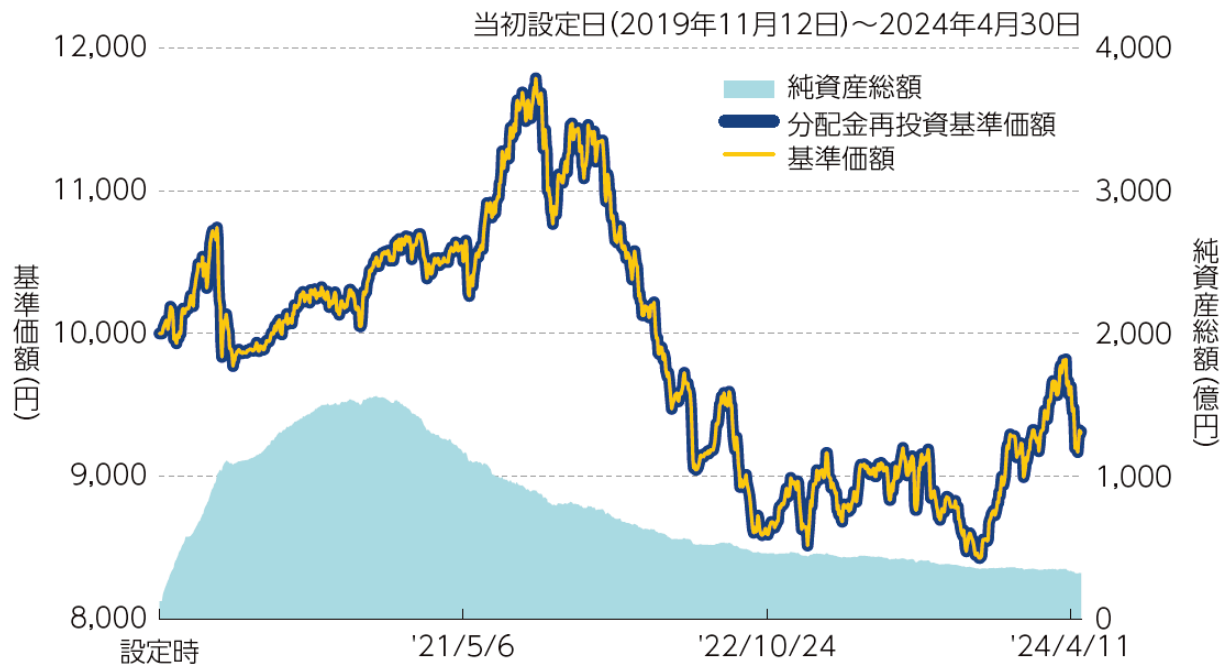
**報酬率A**：基本報酬（通常の報酬率）  
**報酬率B**：運用成績が振るわなかった場合の報酬率



※上記のリターンは、あくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。\*1 経費控除前

# 基準価額・純資産、分配の推移 (2024年4月末現在)

## [ 基準価額・純資産の推移 ]



基準日:2024年4月30日

基準価額	9,313円
純資産総額	321億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-5.1%
3カ月間	+0.6%
6カ月間	+10.5%
1年間	+3.3%
3年間	-11.9%
5年間	-
年初来	+0.3%
設定来	-6.9%

## [ 分配の推移 (1万口当たり、税引前) ]

決算期 (年/月)	第1期 '20/4	第2期 '20/10	第3期 '21/4	第4期 '21/10	第5期 '22/4	第6期 '22/10	第7期 '23/4	第8期 '23/10	第9期 '24/4	分配金合計額
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 主要な資産の状況 (2024年4月末現在)

## 〔投資対象ファンド(マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド(円ヘッジ・クラス))の先物ポートフォリオ概要〕

※以下のデータは、マンが提供したデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

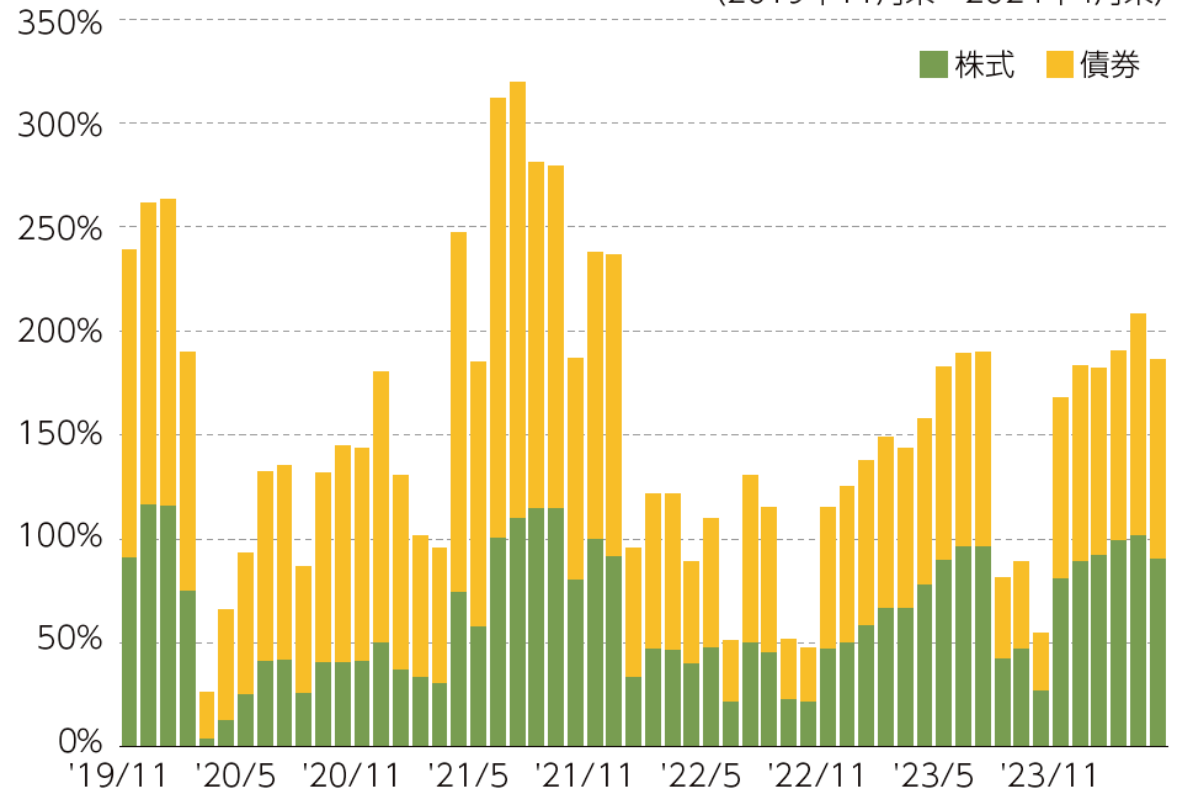
※現地月末時点のデータに基づきます。

セクター別 ネットエクスポージャー		合計 186.04%
資産	エクスポージャー	
債券	95.45%	
株式	90.59%	

組入上位5銘柄(先物)		合計 56.96%
銘柄名	エクスポージャー	
米国債(超長期国債)	17.45%	
S&P500指数	11.35%	
日本国債(10年)	10.35%	
米国債(長期国債)	9.21%	
FTSE100指数	8.60%	

## 〔エクスポージャーの推移〕

(2019年11月末～2024年4月末)



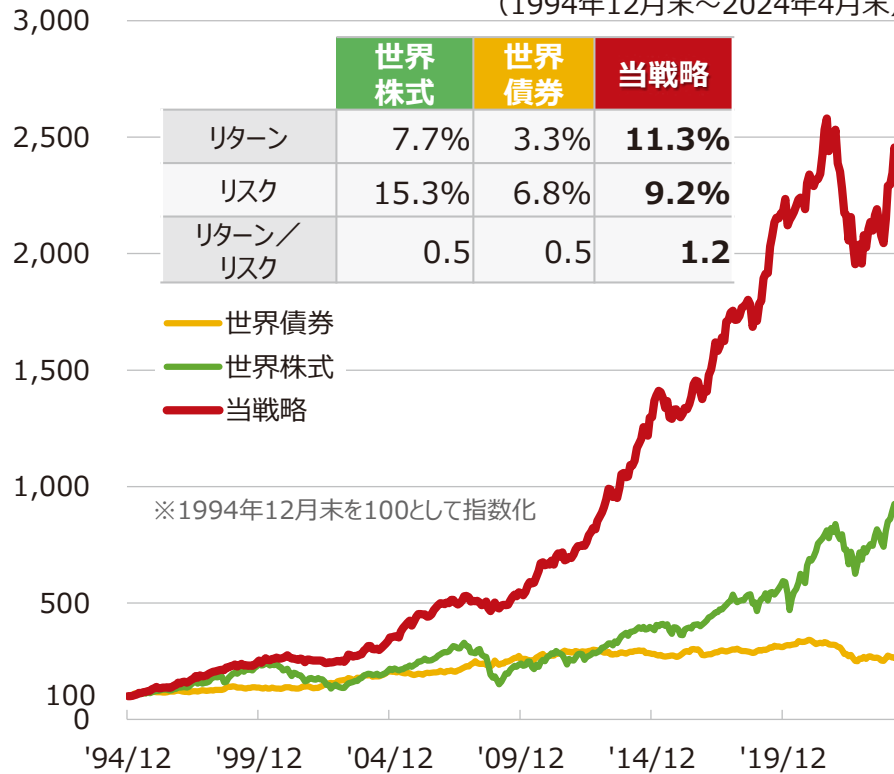
※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※エクスポージャーは、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。(例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。) ※毎月のファンドレポートの記載に従って表示しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 長期にわたり効率的にリターンを獲得

- 当戦略は、10%程度のリスク水準を維持しつつ、効率的にリターンの積み上げをめざします。
- 実際に当戦略のリスクとリターンをみると、10%弱のリスクを維持しながら効率的にリターンを獲得していることがわかります。
- また当戦略は、最先端のシステムを活用して世界中の資産価格の変動を24時間モニタリングし続けることで、常に資産配分比率とレバレッジ比率の最適化を図ります。各資産の組入比率と実質的な投資額は、相場環境に応じて機動的に調整されます。

## パフォーマンスの推移

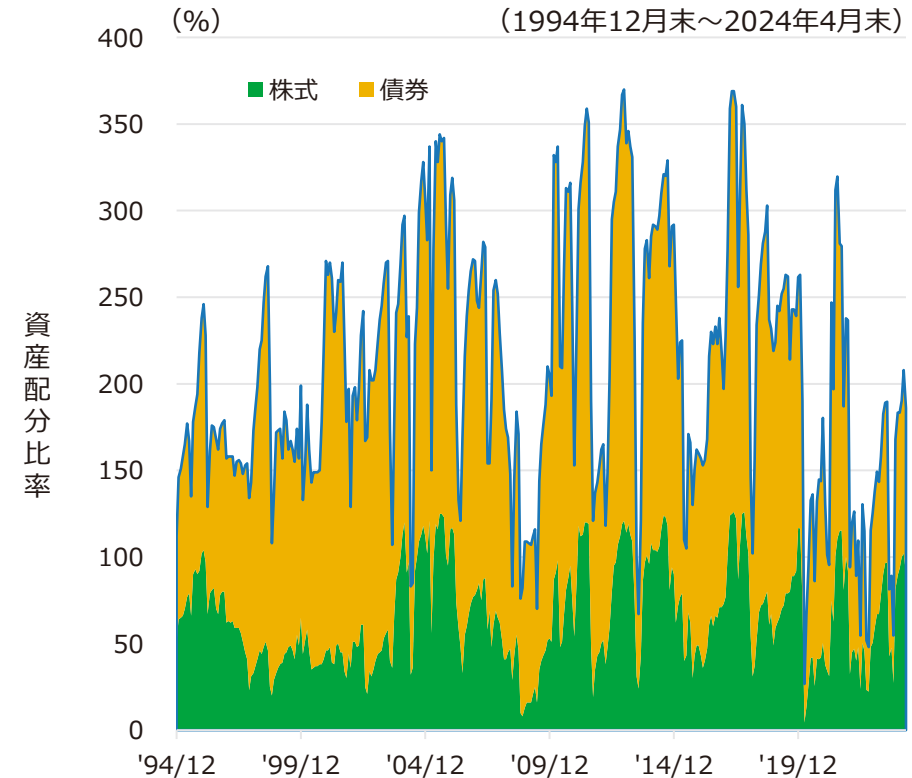
(1994年12月末～2024年4月末)



※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。

## 当戦略の資産配分比率の推移（対純資産総額）

(1994年12月末～2024年4月末)



※上記資産は先物。

※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) マンAHL、ブルームバーグ



# 下落局面でも大幅な損失を抑制

- リスク水準を一定に保つこと、2つのブレーキ機能を有することにより大幅な損失を抑えていることも、当戦略が長期にわたって効率的にリターンを積み上げられている理由のひとつです。
- 過去において世界株式のリターンがマイナスになった年は8回ありましたが、当戦略は5回のみ、また下落した場合であっても、当戦略の下落率は世界株式と比較し、概ね抑えられています。
- 一方、2022年は歴史的な金利上昇を受け、株式・債券の両方が大きく下落した影響で、当戦略の年間下落率は過去最大となりました。

年別騰落率（1995年～2024年）

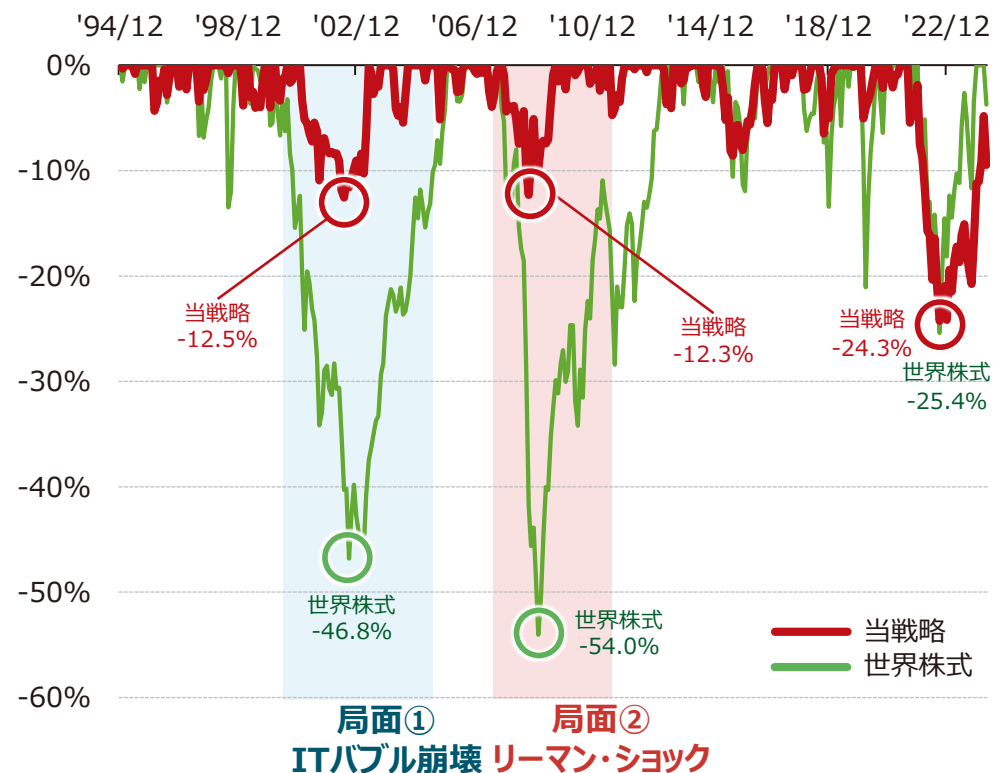
	当戦略	世界株式		当戦略	世界株式
1995	33.9%	20.7%	2010	23.6%	11.8%
1996	15.7%	13.5%	2011	5.9%	-5.5%
1997	22.4%	15.8%	2012	22.8%	15.8%
1998	21.2%	24.3%	2013	19.6%	26.7%
1999	10.2%	24.9%	2014	24.7%	4.9%
2000	6.0%	-13.2%	2015	0.8%	-0.9%
2001	-5.5%	-16.8%	2016	8.3%	7.5%
2002	-1.0%	-19.9%	2017	23.3%	22.4%
2003	17.5%	33.1%	2018	-2.0%	-8.7%
2004	19.5%	14.7%	2019	27.4%	27.7%
2005	25.3%	9.5%	2020	7.3%	15.9%
2006	12.5%	20.1%	2021	8.2%	21.8%
2007	5.6%	9.0%	2022	-22.7%	-18.1%
2008	-4.2%	-40.7%	2023	17.1%	23.8%
2009	7.7%	30.0%	2024*	2.0%	4.8%

マイナスとなった年：当戦略**5**回、世界株式**8**回

マイナスとなった年の平均：当戦略**-7.1%**、世界株式**-15.5%**

\* 2024年4月末まで ※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。 (出所) マンAHL、ブルームバーグ

高値からの下落率の推移（1994年12月末～2024年4月末）

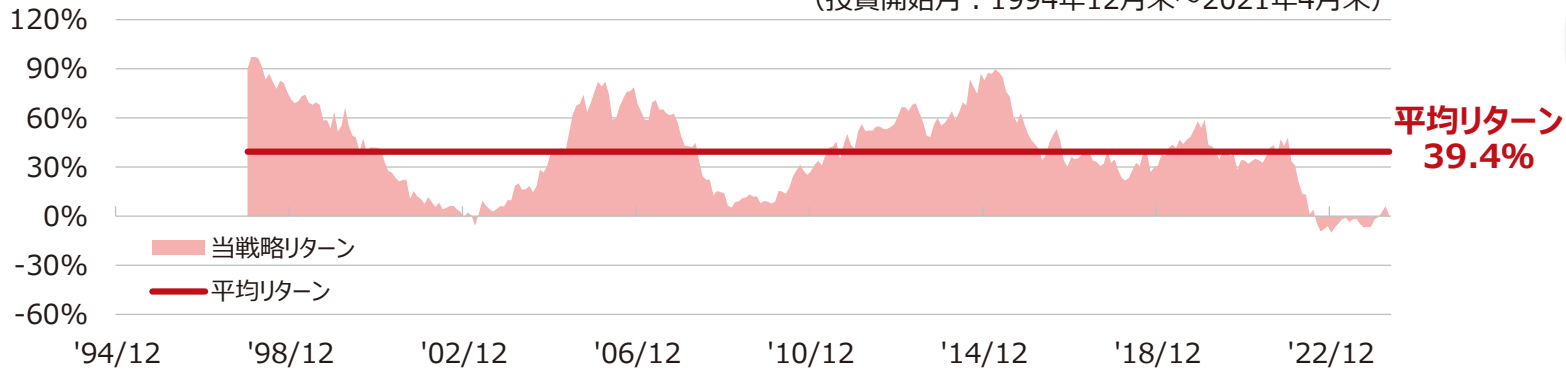


# 長期保有で高いパフォーマンス

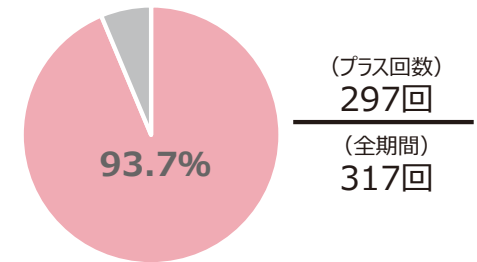
- リスク水準を一定に維持し、効率的にリターンを積み上げる当戦略は、長期保有により高い運用成果が期待できることも特徴です。
- 過去のシミュレーションでは、3年間保有した場合、プラスのリターンとなった割合は93.7%、3年間の平均リターンは39.4%となりました。
- 一般的に長期保有の有効性が指摘される世界株式と比較しても、長期保有することで高い運用成果を獲得していることがわかります。

### 当戦略を3年保有した場合のリターンの推移

(投資開始月：1994年12月末～2021年4月末)

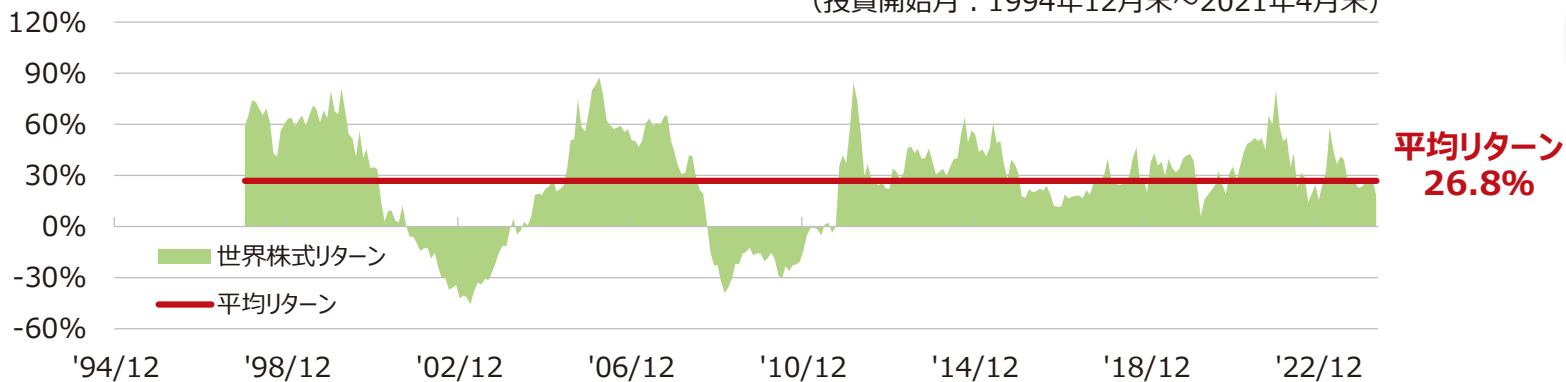


### プラスリターンの割合

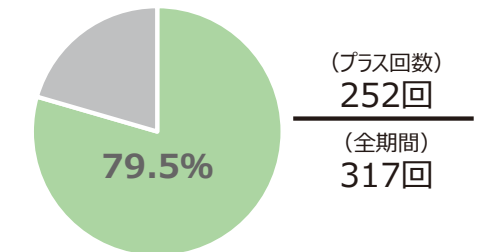


### 世界株式を3年保有した場合のリターンの推移

(投資開始月：1994年12月末～2021年4月末)



### プラスリターンの割合



※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。  
(出所) マンAHL、ブルームバーグ



# ファンドの特色

1

**世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。**

- 目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざします。なお、目標ボラティリティは10%とします。
- デリバティブ取引において、レバレッジを活用します。

2

**運用は、AHLパートナーズ・エルエルピーが行ないます。**

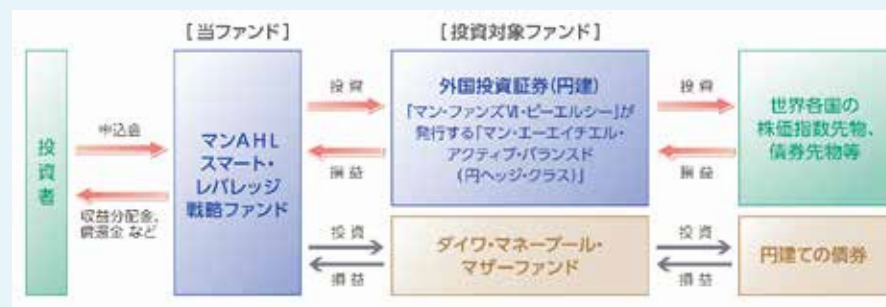
3

**為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。**

- ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

## Ⅰ ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資します。



※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※ 当ファンドは、通常の状態では投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 《分配について》

**毎年4月12日および10月12日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。**

### 分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

〔価格変動リスク・信用リスク〕	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物、債券先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建てている場合の株式市場または債券市場の下落によって、株式市場または債券市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。なお、対象証券または指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。
当ファンドが活用する戦略に関するリスク	市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないますので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



# ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)  
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
 ※大和証券でお申込みの場合

## お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌々営業日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

## 購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.30%
1億円以上10億円未満	1.10%
10億円以上	0.55%

### 〈ご参考〉

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.30%(税込) = 33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率1.2375%(税込)以内* *ファンド設定日から起算して66営業日目の翌日以降において、前営業日における過去65営業日間の分配金再投資基準価額(分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの)の騰落率が2%未満である場合には、年率0.6875%(税込)となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする投資信託証券	年率1.09%以内 (有価証券届出書の提出日(2024年7月5日)現在:0.95%程度)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ※費用の詳細については「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資対象ファンドの概要】をご参照ください。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.6375%~2.1875%(税込)程度 ※有価証券届出書の提出日現在。今後この数値は見直される場合があります。	
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
申込締切時間	（2024年11月4日まで） 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024年11月5日以降） 原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2029年10月12日まで（2019年11月12日当初設定）
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月12日および10月12日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	野村信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社 ほか
------	------------------	------	------------	------	-------------

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■ 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■ 当資料で掲載した画像等はイメージです。■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 当資料で使用した当戦略、指数について

■ 当戦略（シミュレーション）は、投資対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。2018年11月以降は「マン・ファンズVI・ピーエルシー」が発行する「マン・エーイーエル・アクティブ・バランスド」のパフォーマンスデータを使用しています。当ファンドの実績ではありません。■ 世界株式はMSCIワールド（配当込み、米ドルベース）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（米ドルベース）を使用。